

令和3年度当初予算編成案のうち「主な事業」に係る予算要求内容 一覧

(単位：千円)

No.	事業名	新規	拡充	継続	事業概要	令和3年度 当初予算要求額 A			令和2年度 当初予算 B			前年度差額 増減			担当課
						歳出予算 (a)	特定財源 (b)	一般財源 (C) ((a)-(b))	歳出予算 (a)	特定財源 (b)	一般財源 (C) ((a)-(b))	歳出予算 (a)	特定財源 (b)	一般財源 (C) ((a)-(b))	
政策企画部															
1	都心のまちづくり推進事業	○			「にいがた2km」エリアの魅力を高めることを目的に、まちづくりの情報発信と機運醸成を図るとともに、古町地区将来ビジョンの具現化に向けた魅力的なコンテンツの創出を支援します。	19,300	7,500	11,800				19,300	7,500	11,800	政策企画部
市民生活部															
2	防犯カメラ整備補助金			○	地域における自主的な防犯活動の一環として、見守り活動の補完等を目的に、自治会・町内会等が設置する防犯カメラの整備費用の一部を補助します。	33,052	7,003	26,049	12,500	5,544	6,956	20,552	1,459	19,093	市民生活課
3	男性の家庭活躍推進事業		○		男性の家事・育児への参画を促進するため、育児休業を取得した男性労働者及び事業主に対し、奨励金を支給するほか、夫婦向けのオンラインワークショップを開催します。	20,200	500	19,700	7,585	42	7,543	12,615	458	12,157	男女共同参画課
危機管理防災局															
4	地域防災力育成事業			○	災害時、被害を最小限に食い止めるためには、公助に頼らない「自助・共助」の活動が重要です。地域の防災力向上を図ることを目的に、自主防災組織の結成を促進し、平時からの防災活動を支援します。	30,027	1,600	28,427	26,188	1,600	24,588	3,839		3,839	防災課
文化スポーツ部															
5	(仮称)新潟市文書館管理運営費	○			歴史資料の収蔵・公開の拠点施設とするため、北区太田地区において学校統合により閉校となった太田小学校校舎を再利用し、(仮称)新潟市文書館を令和3年度中に供用開始します。	36,047		36,047				36,047		36,047	歴史文化課
観光・国際交流部															
6	新しい観光スタイル検討・推進事業	○			観光マインド向上や1人あたりの観光消費額最大化を目的に、旅行商品造成や教育旅行誘致への支援、オンライン&リアルによるハイブリッド型観光の推進を行います。	80,000		80,000				80,000		80,000	観光政策課
7	新しいMICE誘致推進事業		○		コロナ禍におけるMICEの繋ぎ止めを目的に、コンベンション開催補助金の拡充や感染症防止対策支援など、ウィズコロナ時代に対応したMICE誘致に取り組みます。	36,000		36,000	36,000		36,000				広域観光課
環境部															
8	「再エネ100宣言RE Action」行動促進補助金	○			市内企業等に再エネ100%転換を目指す取組みの普及啓発と実効性の向上を図ることを目的に、脱炭素経営の導入を希望する市内企業が、環境経営の専門家に再エネ100%に向けた取組みへの助言を受ける経費を支援します。	1,000	1,000					1,000	1,000		環境政策課
9	浄化槽整備推進事業(浄化槽設置整備事業補助金)		○		水環境の保全、衛生環境の向上を進めることを目的に、浄化槽設置工事に対して補助を行います。また、下水道整備区域の縮小に合わせ、市域を原則、「下水道整備区域」と「浄化槽整備区域」に区分し、それぞれで恒久的な汚水処理対策を推進します。	74,910	16,682	58,228	15,512	3,878	11,634	59,398	12,804	46,594	環境対策課
10	新焼却施設整備事業		○		安定かつ効率的なごみ処理体制の構築を目的に、新焼却施設の整備として、亀田清掃センター(H9.3竣工)の建替えを進めます。併せて既存の焼却施設を4施設から2施設に統合します。R3年度は、施設整備に係る基本計画、環境影響評価、土壌調査などを行います。	71,365	18,121	53,244	23,400	7,466	15,934	47,965	10,655	37,310	循環社会推進課
福祉部															
11	認知症地域支援コーディネーター(仮称)配置事業	○			認知症発症期のできるだけ早い段階における本人・家族への支援の充実と認知症の方が住み慣れた場所で自分らしく暮らしていける地域づくりを目的に、認知症地域支援コーディネーター(仮称)を配置します。	6,284	5,075	1,209				6,284	5,075	1,209	地域包括ケア推進課
こども未来部															
12	出会い・結婚サポート事業	○			希望する出会い・結婚を実現していくことを目的に、①婚活支援ネットワーク活動を拡充した出会いの場の創出拡大、②結婚応援企業・団体と連携した新婚世帯への支援と機運醸成、③①～②を含めた本市の取組をLINE等により発信し、必要な情報を必要としている人に届けることにより、地域が一体となって出会いから結婚までを切れ目なくサポートします。	12,404	6,122	6,282				12,404	6,122	6,282	こども政策課
13	結婚新生活支援補助金		○		結婚に伴う新生活の支援を目的に、新婚世帯を対象として住宅取得や住宅の賃借、引越しに係る費用の補助を行います。	48,600	24,300	24,300	11,800	5,900	5,900	36,800	18,400	18,400	こども政策課

令和3年度当初予算編成案のうち「主な事業」に係る予算要求内容 一覧

(単位：千円)

No.	事業名	新規	拡充	継続	事業概要	令和3年度 当初予算要求額 A			令和2年度 当初予算 B			前年度差額 増減			担当課
						歳出予算 (a)	特定財源 (b)	一般財源 (C) ((a)-(b))	歳出予算 (a)	特定財源 (b)	一般財源 (C) ((a)-(b))	歳出予算 (a)	特定財源 (b)	一般財源 (C) ((a)-(b))	
保健衛生部															
14	自殺総合対策事業		○		新型コロナウイルス感染症の経済的影響による自殺を防ぐことを目的に、既存の相談支援事業、人材育成事業、連携体制推進事業、普及啓発事業、民間団体補助のほか、新たにICTを活用して、経済・生活・健康などの悩みを抱えている方が早期に相談できるよう、「インターネット・ゲートキーパー事業」を実施します。	39,866	22,454	17,412	31,047	18,399	12,648	8,819	4,055	4,764	こころの健康センター
経済部															
15	スタートアップ支援事業		○		フードテック・アグリテック（食・農×テクノロジー）をキーワードに、市内企業の新事業やスタートアップ企業が次々と生まれる好循環の形成を目標に、産業界の機運醸成や市内企業とスタートアップ企業の協業を促進します。新年度は、コロナ禍における新事業開発や、飲食業の新しい業態などテーマ別の分科会を複数設けるほか、事業成長プログラムの実施を新たに実施します。	48,500	24,250	24,250	22,000	11,000	11,000	26,500	13,250	13,250	産業政策課
16	DXプラットフォーム構築事業		○		市内企業の付加価値と事業効率の向上を目的に、新潟市産業振興センターに5Gオープンラボを設置し、近未来技術の体感や技術実証の環境を整備すると共に、異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐプラットフォームを構築し、企業のデジタル化やデジタルトランスフォーメーションに向けた取り組みと「新しい生活様式」を見据えた新規事業の創出を支援します。	24,000	12,000	12,000				24,000	12,000	12,000	成長産業支援課
17	古町地区集客力向上支援事業	○			古町地区の空き店舗に出店する事業者のうち、集客力や周辺への波及効果が高く、事業の継続性が認められる店舗の出店に係る費用を支援します。	25,300	12,650	12,650				25,300	12,650	12,650	商業振興課
18	チャレンジショップ拡充事業		○		チャレンジショップ区画を拡張し、創業希望者、新規事業を展開する事業者等を対象に、低廉な家賃設定の店舗を提供し、事業計画や販路開拓、資金調達の相談・実践を支援することで、古町地区での本格的な店舗展開を更に推進する事業を支援します。	19,753	5,500	14,253	8,753		8,753	11,000	5,500	5,500	商業振興課
19	製造・物流業誘致推進事業		○		新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、8地区の新たな工業用地をはじめとする本市への着実な立地に向け企業ニーズを踏まえた更なる支援制度の拡充を行います。	675,998	500	675,498	603,722	4,000	599,722	72,276	△ 3,500	75,776	企業誘致課
20	地方創生テレワーク推進補助金(仮)	○			本市へ地方創生に資するテレワークにより新しい人の流れを創出するため、市内に新規立地する首都圏企業に対して拠点整備費や新規常用雇用等に係る助成を行うほか、首都圏企業に雇用され、本市へ移住してテレワークを行う個人に対しても家賃や移動経費等を助成します。	調整中									企業誘致課 雇用政策課
21	市内就労促進事業		○		市内就労の促進に向けて、若者の地元就職への意識を醸成するとともに、新型コロナウイルスの影響による企業の新規卒卒等向け採用活動のオンライン化の課題に対応し、採用ツールの導入補助やコンサルティング派遣により企業の採用活動を支援します。	48,462	24,231	24,231	2,462	1,231	1,231	46,000	23,000	23,000	雇用政策課
農林水産部															
22	元気な農業応援事業		○		「儲かる農業」の実現に向けて、経営規模の拡大、生産性の向上、コスト低減に対する取り組みや、高収益な園芸作物の導入に向けた取り組みなどを支援します。	753,450		753,450	766,900		766,900	△ 13,450		△ 13,450	農林政策課
23	新規就農者確保・育成促進事業		○		本市農業を担う意欲的な担い手を確保・育成することを目的に、新規就業者を雇用した農業経営体へ研修費の一部を助成します。さらに、所得向上と持続的発展を目的に、6次産業化に取り組む農業経営体へ新規就業者の研修費の一部を助成します。	23,712	5,760	17,952	16,992		16,992	6,720	5,760	960	農林政策課
24	農産物高付加価値化推進事業		○		農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。	9,000		9,000	10,000		10,000	△ 1,000		△ 1,000	農業活性化研究センター
25	多面的機能支払交付金事業		○		農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地・水路・農道等の地域資源の適切な保全管理の推進を目的に、農業者や地域住民が主体となって実施する地域の共同活動を支援します。	1,663,815	1,249,226	414,589	1,649,255	1,238,471	410,784	14,560	10,755	3,805	農村整備・水産課
26	園芸作物販路拡大促進事業		○		「儲かる農業」の実現に向けて、市長のリーダーシップのもと地域を一体にまとめ、新たな需要開拓支援及びトップセールスなどのプロモーションを展開します。	2,300		2,300	2,700	375	2,325	△ 400	△ 375	△ 25	食と花の推進課
都市政策部															
27	都市デザイン推進事業		○		「新潟都心の都市デザイン」の具現化に向け、居心地が良く歩きたくなる都市空間の形成とまちなかの活性化を目的に、公共空間利活用の社会実験やICT技術を活用したスマートシティの取り組みを官民連携で実施します。また、新潟駅・万代周辺地区の魅力と価値の向上を目指す将来ビジョンを官民連携で作成します。	28,000	18,000	10,000	10,400	2,000	8,400	17,600	16,000	1,600	都市計画課 まちづくり推進課
28	都心部の戦略的な再開発促進(都市再生緊急整備地域事業)		○		新潟駅・万代・古町に至るエリアの都市再生緊急整備地域の指定を見据え、特例を活用した開発を誘導するためのガイドライン、および開発促進により変わりゆく都心部の姿を広く市民と共有するためのビジョンを作成します。	6,500		6,500	1,000		1,000	5,500		5,500	まちづくり推進課

令和3年度当初予算編成案のうち「主な事業」に係る予算要求内容 一覧

(単位：千円)

No.	事業名	新規	拡充	継続	事業概要	令和3年度 当初予算要求額 A			令和2年度 当初予算 B			前年度差額 増減			担当課
						歳出予算 (a)	特定財源 (b)	一般財源 (C) ((a)-(b))	歳出予算 (a)	特定財源 (b)	一般財源 (C) ((a)-(b))	歳出予算 (a)	特定財源 (b)	一般財源 (C) ((a)-(b))	
29	新しい生活様式に係る都市交通特性調査	○			本市の交通政策の基本方針「にいがた都市交通戦略プラン」で掲げる交通の将来像「県都新潟の拠点化と安心して暮らせるまち」を実現することを目的に、市民一人ひとりの移動実態を把握する調査を行い、成果指標や施策の達成状況を確認するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により人の移動がどのように変容しているかを把握し、「新しい生活様式」における今後の施策展開に向けた分析を行います。	37,200	12,400	24,800				37,200	12,400	24,800	都市交通政策課
30	新潟駅周辺整備事業			○	鉄道を挟む南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに、賑わい空間の創出により「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、鉄道高架化や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。	10,901,838	10,333,852	567,986	10,119,277	10,084,498	34,779	782,561	249,354	533,207	新潟駅周辺整備事務所
土木部															
31	道路橋りょうの維持補修事業			○	道路・橋りょうなど多くの道路インフラ施設は、高度成長期の人口増加に伴い集中的に整備されており、今後急速に老朽化が進んでいく見込みです。また、国が示す防災・減災・国土強靱化対策を確実に推進するためにも、道路インフラ施設の維持補修や更新、耐震化事業を推進します。	1,557,801	1,485,950	71,851	1,190,720	1,190,660	60	367,081	295,290	71,791	土木総務課
32	新潟中央環状道路整備事業			○	新潟中央環状道路は、本市の多核連携型の都市構造において、市域に放射状に広がる都心アクセス軸を環状に結び、交流連携を強化する道路（地域拠点連携軸）であり、都心部へ流入する通過交通の削減と、災害に強い道路網の形成、アクセス性の向上による新たな企業立地の支援、地域の活性化等を目的とし、事業を推進します。	2,500,000	2,383,650	116,350	4,000,000	3,999,950	50	△ 1,500,000	△ 1,616,300	116,300	道路計画課
33	緑のまちなか空間創造事業		○		都心部の緑地において魅力ある空間形成や利活用を推進するとともに、都心部の民有地緑化を誘導できるような制度設計を行います。	16,500		16,500	15,000		15,000	1,500		1,500	公園水辺課
財務部															
34	財産経営推進事業			○	財産経営をより一層進めるために、有識者による意見を踏まえつつ、利用圏域の広い施設は施設種類別に、地域密着施設は中学校区を基本に施設再編案を作成するとともに、削減数値目標や施設の経営改善方策等を新たに盛り込む形で財産経営推進計画を改定します。また、計画改定後は、再編案をたたき台とし、地域別実行計画の策定など市民とのコミュニケーションにより合意形成を図り、施設再編を進めます。	16,247		16,247	16,410		16,410	△ 163		△ 163	財産活用課
北区															
35	葛塚コミュニティセンター移転改修事業			○	地域住民のコミュニティ活動等の場の確保を目的に、葛塚コミュニティセンターを移転整備します。	488,888	320,800	168,088	11,400	8,000	3,400	477,488	312,800	164,688	北区地域総務課
中央区															
36	松くい虫防除事業			○	近年増加している松くい虫による松枯れ被害を収束させることを目的に、被害木の伐倒・くん蒸及び薬剤の樹幹注入等を行います。	101,630	27,360	74,270	58,851	14,404	44,447	42,779	12,956	29,823	中央区建設課
江南区															
37	曾野木地区市営住宅跡地等施設整備事業			○	江南区曾野木地区市営住宅跡地において、地域住民のさらなる活動の充実を目的に、民間活力を最大限活用し、コミュニティ拠点施設及び近隣保育園2園の統合を軸とする施設整備を進めます。	225,239	168,900	56,339				225,239	168,900	56,339	江南区地域総務課
南区															
38	地域おこし協力隊を活用した地域活性化事業			○	人口減少の著しい南区の地域活性化策を推進するため、総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用して都市圏から新潟市南区に移住可能な者を「みなみ一地域応援隊」の隊員として委嘱します。また、委嘱期間終了後の隊員の定住・定着を図ります。	4,420		4,420	3,920		3,920	500		500	南区地域総務課
西蒲区															
39	にしかん観光周遊バス試験運行事業		○		区内の観光施設並びに隣接する弥彦村への周遊性の向上を促進するため、角田山麓・岩室温泉・彌彦神社などの魅力あふれる観光資源を巡る周遊バスを運行します。	5,638		5,638	3,000		3,000	2,638		2,638	西蒲区産業観光課
消防局															
40	救急体制充実事業			○	高度化する救急業務と増加する救急需要に的確に対応することを目的に、救急救命士の養成や高規格救急自動車の整備を行います。	122,882	108,200	14,682	119,286	106,587	12,699	3,596	1,613	1,983	消防局救急課
教育委員会事務局															
41	就学援助費		○		義務教育の円滑な業務遂行に資することを目的に、経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に学用品費等の必要な経費を支援します。昨年度に実施した意見聴取会議の内容をふまえ「真に援助が必要な人に、必要な金額を支援する制度」となるよう認定基準を見直すとともに支給単価の増額や費目の追加を行います。	915,437		915,437	1,016,223		1,016,223	△ 100,786		△ 100,786	学務課

令和3年度当初予算編成案のうち「主な事業」に係る予算要求内容 一覧

(単位：千円)

No.	事業名	新規	拡充	継続	事業概要	令和3年度 当初予算要求額 A			令和2年度 当初予算 B			前年度差額 増減			担当課
						歳出予算 (a)	特定財源 (b)	一般財源 (C) ((a)-(b))	歳出予算 (a)	特定財源 (b)	一般財源 (C) ((a)-(b))	歳出予算 (a)	特定財源 (b)	一般財源 (C) ((a)-(b))	
42	学習用端末整備事業			○	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現することを目的とした「GIGAスクール構想」の推進のため、高速大容量の通信ネットワークを前提とした児童生徒1人1台端末を配置します。	333,962		333,962	32,722		32,722	301,240		301,240	学務課
43	ICT支援員配置事業	○			市立小学校、中学校、中等教育学校、特別支援学校について、ICT支援員を配置することにより、授業の計画作成支援、授業におけるICT機器の準備・操作支援、研修支援等を行います。	96,000		96,000				96,000		96,000	学校支援課
44	学習指導員配置事業	○			「新しい生活様式」による教育の状況下において、児童生徒の「学びの保障」を確実なものとするための人員確保と、多忙化する教職員の業務負担を軽減することを目的に、学習指導員を配置します。	39,450	13,050	26,400				39,450	13,050	26,400	学校支援課
45	スクール・サポート・スタッフ配置事業		○		学習プリント等の準備作業や、新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等、教員の負担軽減を図ることを目的に、国の補助金を活用してスクール・サポート・スタッフを配置します。	218,746	70,684	148,062	25,936	8,440	17,496	192,810	62,244	130,566	学校人事課
46	部活動指導員配置事業		○		中学校等の部活動の質的な向上を図るとともに、教員の多忙化の解消を図ることを目的に、部活動の技術指導や大会への引率等を行う部活動指導員を配置します。	19,776	6,592	13,184	11,536	3,845	7,691	8,240	2,747	5,493	学校支援課
47	全国高等学校総合体育大会開催事業		○		バスケットボール女子と新体操の2競技を新潟市で開催することを通して、高等学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な高校生を育成するとともに、生徒相互の親睦を図ります。	47,381		47,381	3,800		3,800	43,581		43,581	学校支援課
48	通学バス運行費		○		児童生徒の通学手段を確保し、学校教育の円滑な運営に資するため通学バスを運行します。また、東特別支援学校及び西特別支援学校児童生徒の通学に係る負担軽減を図ることを目的に、スクールバスを増車します。	264,942	363	264,579	225,861	530	225,331	39,081	△ 167	39,248	学校支援課
49	コミュニティ・スクール推進事業		○		保護者、地域住民等が一定の責任と権限の下、学校運営に参画することで、学校と共通の目標をもち、一体となって連携・協働しながらより良い教育を実現することを目的に、市立小中学校に「学校運営協議会」を設置し、「地域とともにある学校」づくりを進めます。	3,300	176	3,124	1,800	96	1,704	1,500	80	1,420	教育総務課

※個別事業の説明資料は、別紙様式2のとおりです。